



経済における国際化とグローバル化

鈴木 誠

概要

国際化とは、Globalization と Internationalization という2つの語であらわされる。しかも、わが国では、近年は「国際化」＝「グローバル化」というように同義に扱われることが多い。しかし、歴史的な経過を眺めるならば、わが国の「国際化」とはグローバル化を意味する Globalization というわけではなかった。むしろ、ブレトンウッズ体制の中心となったアメリカにみられるように、世界的に自国化（アメリカ化）を進めるという意味での Internationalization が基礎にあった。実際、わが国の企業レベルでの活動を見ても、国外拠点における人事や仕事の進め方は日本国内の場合と同様である。つまり、奇妙に聞こえるかもしれないが「国際化」とは「日本化」を推し進めていることになる。

わが国企業の海外拠点における家族の行動をとってみても、Globalization の意味での「国際化」というよりは、「現地における日本化」という「国際化」を進めている。その背景には比較的短期滞在という理由があるにせよ、真の「国際化」にはまだ時間がかかりそうである。

キーワード：国際化、Internationalization、Globalization、移民

(受理日 2017年1月18日)

文教大学経営学部

〒253-8550 神奈川県茅ヶ崎市行谷1100

Tel 0467-53-2111(代表) Fax 0467-54-3734

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

経済における国際化とグローバル化*

鈴木 誠**

1. はじめに

「国際化」という言葉は英語表記で Globalization と Internationalization の2通りで表記される。村上泰亮¹⁾によれば、International の意味での国際化について、「日本人の国際化とは「受け入れられること」ばかりを気にして、「受け入れる」ことは考えていない」と述べられている。つまり、International の国際化とは先進国の一部、メンバーとして認められることに他ならない。そういった意味で考えるならば、わが国の明治期以降の殖産興業の歴史は、「国際化」を目指したものであると考えることができるであろう。その結果、欧米列強といわれた国々に肩を並べることができたといえる。さらに、戦後を振り返ってみると、サンフランシスコ平和条約の締結後、国連への加盟が認められたこと、さらに、経済発展により G7 (先進7か国) に加えられたことを見ても時代や組織形態は変わったとしても、実はこれまでの「国際化」の流れから大きく逸脱しているようには見えない。

「国際化」の定義がどのようであれ、地球が自転するように、わが国、そして世界の経済はその歩みを止めることはない。時々刻々と変化

し、その時々状況を称して「国際化」と称される場合も少なくない。そこで、小稿では経済的な活動における Globalization と Internationalization について眺めてみたい。

2. Globalization の登場以前の経済的枠組み

近年の「国際化」とは、わが国にとっては江戸末期の「開国」に始まり、明治・大正・昭和を経て、現在に至るまで「海外の先頭集団に加わること」とほぼ同義語として用いられてきた。とりわけ、戦後の世界経済の枠組みにおいて「先頭集団」を形成したのは「ブレトンウッズ体制」である。ブレトンウッズ体制とは、1944年7月に米国ニューハンプシャー州のブレトンウッズにあるマウント・ワシントンホテルにおいて当時の連合国(米・英・加・豪・西欧諸国など)44か国によって行われた国際通貨金融会議により定められた戦後の国際金融の枠組みを指す。戦争による混乱を終結し、復興と経済の安定をめざし、国際通貨基金(IMF)、世界銀行の一部である国際復興開発銀行を設置し、また、為替市場の安定を図るために金本位体制とドルを基軸通貨とすることなどが定められた。

つまり、米国の主導の下で戦後の世界経済の枠組みがわが国の敗戦の前に既に形作られていたこととなる。戦後、わが国が IMF・世界銀行に加盟したのが1952年であり、その際に1ド

* 本研究の執筆にあたり文教大学言語文化研究所による研究支援を受けている。ここに謝意を表したい。

** 文教大学経営学部

✉ mcsuzuki@shonan.bunkyo.ac.jp

ル360円の固定為替レートが申請されたのであるが、IMFへの加盟によって、わが国はいわゆる「国際化」して、仲間入りを果たしたと称することができるだろう。

ブレトンウッズ体制は1971年8月に金本位制を放棄するニクソンショックにより当初の取り決めが失われたことで崩壊したとされるが、一方で、IMFや世界銀行のように現時点でも当初の思惑にしたがって組織として機能しており、完全に崩壊したとは言い難い。また、その後、1975年に登場した先進国首脳会議「Group of 7²⁾」はブレトンウッズ体制の精神を引き継いでいると見られる。構成国は米国、英国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、日本で、このうち、米国、英国、カナダ、フランスは戦勝国であり、ブレトンウッズ体制を作り上げた中心国でもある。G7の中核もアメリカであり、形態は基本的にClosed Partyで参加国は明確な基準もないがInvitation OnlyのMembership制を事実上とっている。吾郷³⁾が指摘するように「アメリカ流の価値観や理念が組織化」されているものである。端的に言うと、アメリカの意志を表現し、実現することを目標とした組織ということもできる。これは、「アメリカを世界に拡大していくこと」に等しい。したがって、Internationalizationの意味での「国際化」とは「自国化」を世界各地で広めていくこと⁴⁾と言い換えることが出来る。

3. Globalizationの登場

最近の新聞やテレビを賑わすGlobalizationが登場するようになったのは、1980年代の旧ソビエト連邦の崩壊による冷戦の終結からである。それまでの東西2極の対立構造の中で市場

経済と計画経済という2つの大きな経済原理が存在し、旧ソビエト連邦の崩壊によって対立軸が解消されると多くの市場経済を採用する主権国家が誕生し、地球規模で膨張したことでGlobalizationという語がこれまでのInternationalizationとしての「国際化」に代わって利用されるようになったといわれている。

では、このGlobalizationとはどういったものなのだろうか。端的に示される経済面での例は「市場の統合」であるが、いささかピンと来ない。地域的な統合に留まるがEUのような市場統合が一例であろう。EUでは人、モノ、カネが国家の枠を超えて自由に往来することができる経済システムが出来上がった。また、現在、議論されているTPP(環太平洋パートナーシップ協定)もEU同様に関税を原則撤廃した巨大な経済圏を作り上げる構想である。このように、Globalizationはかつてイデオロギーなどにより分断された国家を経済システムによる統合という機会を提供しており、経済的な意味で自由や平等な取引の推進を意味している。

Globalizationによる恩恵はEUにみられるように経済活動が活発化し、その便益や恩恵が域内全体で享受されること、また、地域が一つの経済圏として行動することにより、アメリカなどの超大国に対してもバーゲニングパワーを発揮することが可能となることを挙げる事ができる。しかし、困難を生じる場合も少なくない。最近の例では、移民問題である。EU域内に流入した移民はすでに国境が撤廃された加盟国内を自由に移動することが可能であり、移民の受け入れに消極的な国ではその対策に頭を悩ませることになる。また、経済面では財政上のモラルハザードが問題となった。EUでは金融

政策は統一的に行われるが、財政政策については各主権国家に任されているため、財政規律の緩い国では、多額のファイナンスが行われ、その結果として大きな困難に直面することとなった⁵⁾。財政規律の弱かったアイルランド、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャなどの国々は、ますます資金の外部依存度を強め、財政赤字に苦しむこととなった。特に2009年にギリシャ国債のデフォルト問題が生じ、ECB（欧州中央銀行）やIMFの対応とギリシャ国民の対立が大きくなり、「ギリシャ危機」が生じるに至った。EU統合以前であれば、こうした変化は変動為替レートや市場金利に反映され、国民にその危機の大きさが伝わる場所であるが、EU統合によって事の重大さを国民に伝える機会が失われてしまった例である。

4. わが国における Globalization の意味での「国際化」とは

わが国における政策方針として Globalization が登場したのは1996年11月に橋本龍太郎首相の下で提唱された金融市場の自由化3原則に盛り込まれた時点とみられる。ここでは、「Free」, 「Fair」, 「Global」の3本柱が標榜されており、その3番目として Globalization が登場した。ここでの意味も「国際化」ではあるが、門戸開放という意味だけではない。その背景として1986年英国サッチャー政権時に実施された金融ビッグバンの成功例を模倣すること、そして、目的として1990年以降バブル崩壊に苦しむ日本市場の再活性化を図る、つまり、米英市場同様にわが国金融市場を魅力あるものとするためとされた。当時実施された Globalization に関連する政策を見ると、今や当たり前となっている、金

融会社における免許制から登録制への変更や会計基準の連結化などが挙げられる。ここで、わが国の金融市場や金融業界は大きな転換点を迎え、日本版ビッグバンによりわが国は米英に肩をならべ、将来、アジアにおけるハブ市場となることが期待されたが実際はどうかであろうか。

平成26年4月の内閣府⁶⁾による資料では「東京市場は2013年時点でニューヨーク、ロンドン、香港に次ぐ4位、世界経済フォーラムでは全体で7位、アジアでは香港、シンガポールについて3位に留まっている⁷⁾」。アジア市場において香港やシンガポールの後塵を拝することとなったその理由を眺めると、最大の相違は「政府債務リスク」、次いで「対企業向け金融アクセスの悪さ」、「税制」、「コーポレートガバナンス」が続いている。橋本政権時に想定していた事項以外が生じている。内容としては、かなり対処が困難のものから、比較的対応が容易なものまでであるが、具体的な取組みとして海外から要望の高い項目である「規制やルール情報のタイムリーな英語での提供」、「英語対応可能な金融行政窓口の設置」、「英語の市場の基礎情報の提供」などの対応策が提案されている。一方、金融庁の諮問機関である金融・資本市場活性化有識者会合⁸⁾（2014年）では「金融・資本市場の活性化に向けて重点的に取り組むべき事項（提言）」を公表している。ここでは、「コーポレート・ガバナンスの強化」や「アジアの金融決済における基盤を提供すること」などが提案された。このうち、コーポレートガバナンスについては、「コーポレートガバナンス・コード⁹⁾（2015年策定）」や「スチュワードシップ・コード¹⁰⁾（2014年策定）」がすでに導入されている。一方で、その他の事項は、まだ、導入・検討の途上である。

以上のように1996年より約20年間、わが国は「国際化」に取り組んできた。ここでは「国際化」とは本来、Globalizationの目的であったが、アジアの金融市場のハブとなることを目指したあたりから、Internationalizationの意味での「国際化」に変質していくこととなった。それは、わが国の金融市場における国際的な位置づけが不安定であることを反映しているのかもしれない。一方、資源や人口の面で制約のある香港やシンガポールが生き残り策としてのGlobalizationを掲げ、徹底したGlobalizationの意味での「国際化」を図っていることは対照的である。わが国金融市場が再び活力を得るための手段として「決済インフラの提供」という項目が挙げられているが、シンガポールや香港にできないインフラ提供こそ、わが国がGlobalizationの意味での「国際化」に転じるきっかけとなると期待される。

5. 企業活動のグローバル化

一方、企業に目を向けてみよう。わが国の企業活動が国際化してきたのは別に今に始まったわけではない。ここで言う国際化とはこれまで述べたマクロ的意味でのInternationalizationやGlobalizationの指し示す概念とは異なり、経済活動の範囲として「国内」の対義語である「国外」を指している。しかしながら、企業の国際化の実態は、海外拠点を眺めても、経営幹部はほぼ日本本社から派遣されており、国外拠点であってもその運用実態は日本標準で行われている場合が多い。特に、本社派遣駐在員と現地雇用の職員との待遇の格差を考えるならば、平等や公平を原則とするGlobalizationとは少し距離がある。この実態からわが国企業による

「国際化」とは、「国外における日本的経営の実践」という意味での「国際化」と捉えることが妥当なようである。このような考え方はちょうどブレトンウッズ体制やG7において中心となるアメリカ化の位置づけと同じと理解することができる。

国外にある拠点において、日本に所在する場合と同様に物事を進める、いわゆる「日本化」を進めると現地との摩擦を通して違いが見えてくる。第一に言語、第二に生活習慣、第三に企業をとりまく制度や習慣などである。第一の言語の違いは旅行者であっても同じように感じる相違であるので、除外するならば、第二や第三の相違は国外の拠点を運営する上で看過することはできない。では、どういった点に大きな相違を感じるのであろうか。ニューヨークに所在する日本人従業員への調査¹¹⁾によると、第一に「勤務時間を含めた生活における仕事の位置づけ」、第二に「家族との関わり方」、第三に「仕事の進め方」などが共通して挙げられた。第一の勤務時間を含めた仕事の位置づけとは、ニューヨークに働くビジネスパーソンは9時から5時の勤務時間で働き、早出はあっても、基本的に残業は一切ない。何があろうとも5時には会社を出る。この点、日本人社員には理解はできるとしても、実施するには困難が付きまとう。その理由として、「空気の存在」や「周囲の目」といった回答が多く、周囲に気兼ねして思うように自分の意志を示すことができない姿が浮かび上がってくる。この他、帰宅だけでなく、休暇申請ですら、権利を主張するのではなく、他人を気遣うことが求められる。仕事の位置づけという点では、家庭との対比で考えると、明らかに仕事は家庭の劣位にあるとの回答がすべてであった。家庭のプランがあれば、仕

事は休んでも家庭を優先とする。なぜ、このように仕事が劣位にあるかという、その原因として、転職することがごく自然の労働環境であることに起因していると考えられる。企業にロイヤルティーを示したところで、多くの従業員は転職し、時には企業の都合で退職を余儀なくされる場合もある。勤務する企業との関係に一定の距離を置くことが可能となる。一方、わが国の場合は就業ではなく、就社といわれるほど、一生を同一企業で過ごす場合が多い。したがって、企業へのロイヤルティーを示すことが、自分の将来のプロモーションにつながることを期待されるため、家庭よりも企業を優先することが合理的とされる。この結果、子供の教育や親の介護などはすべて配偶者任せといった状況に至るといわれている。

第二の家族との関わり方として、勤務時間外の行事を挙げることができる。たとえば、企業では社内旅行、忘年会や部署単位の飲み会といったことが国外拠点で行われることはまずない。無論、日本人駐在員だけで行うという小単位の宴会は日本と同様であるが、企業全体で時間外に従業員が懇親を目的として一緒に飲食をするということはずまない。しかし、頻度は少ないがクリスマスなどの年末の時期のパーティーとなると別である。このパーティーには従業員の家族も招待される場合が少なくない。1年の苦勞を報いるだけでなく、家族への感謝の意を示していると考えられる。そこでは、従業員の家族が経営者と一緒に会話したり、写真撮影をおこなったり、日本以上に家族と企業との距離がぐっと近づく機会である。わが国で見られる小集団での飲み会が憂さ晴らしの場となったり、仕事の延長のようで息のつまる飲み会であったりすることとは対照的な位置づけで

ある。

第三の仕事の進め方の相違は、回答者のそれぞれの経験に基づくものであるため、普遍的な相違とは言えない可能性が高い。日本企業の場合、仕事はチームである目標に向かって計画的に行う、あるいは上司からの指示に基づいて行うことが普通である。しかし、米国では、従業員各人がプロフェッショナルとしてユニークな仕事を受け持つ。この場合、プロフェッショナルであることから、仕事の進め方にはだれも注文することは無い。任された従業員の裁量に基づいて、完遂する。ここで、現地従業員と日本人社員との間に少し微妙な空気が漂うことがあるそうだ。それは、任された仕事かどの程度進捗しているか、問題は生じていないか、資金は十分足りているかといった、仕事に係わる相談や対応をどのようにして良いのか、どのタイミングで行うとよいのか、見当がつかないからのものである。わが国であれば、報告や連絡、相談はビジネスの大原則とされているが、国外ではこうした原則は通用しない。現地従業員のマネジメントが気配りに転じてしまう場合もあるようで、留意しておく点であるといえる。

また、国外拠点での仕事の進め方を誤って日本的な仕事の進め方を押し付けるとどのようなリアクションとなるのだろうか。ある日系の企業で生じたという話¹²⁾であるが、その企業の現地従業員が病院で手術をすることとなった。その際、大量の血液が必要とのことで、多くの現地従業員が就業時間中であるにも関わらず、病院に輸血に行った。しかし、日本から派遣されたマネジャーは、勤務時間中に抜け出したということで、全員に残業を命じたそうだ。現地従業員たちの友情を理解できないマネジャーに憤って、対立が生じたそうである。日本的経営

の実践とは、日本の経営を現地でそのまま適用することではない。しかし、適応能力のないマネージャーの場合、勘違いをして、日本同様に振ってしまうという誤りの例で「グローバルに展開する上での現地化」を「グローバルに日本化を進めること」と明らかに読み違った例であるが、日本企業において大なり小なりとも進められる「国際化」とはグローバル化に名を借りた「日本化」に過ぎない。

一方で、逆の視点で企業文化の相違を映画とした作品がある。米国と日本の企業文化の異質性をパロディー映画としたロン・ハワード監督の「ガン・ホー¹³⁾」という映画であるが、この映画では逆にアメリカ人の視点から日本出張で出会う様々の異質性を取り上げている。封切された1986年は日米通商摩擦が激しく、日本車が米国国会議事堂前で公衆によって破壊されたことがあったところである。急速な経済発展を遂げ米国産業の脅威となる一方で、よく知られていない日本についての不可思議さがよく描かれている。少なくとも、誇張表現ではあるが、主人公は日本企業の日本的経営に同調するように努めている（ように見える）。この振る舞いが自然とできることがグローバル化への対応であると言えるだろう。

6. 郷に入っては郷に従うことが肝要

国外で生活する場合、家族を帯同することが多い。単身であれば、本人の身の回りの環境の相違とされるが、家族がいる場合、家族それぞれを主体とした相違が認められることとなる。そこで、教育と生活の2点について、国内外における相違点を質問として取り上げた。回答は

海外（ニューヨークやニュージャージー州）生活で苦労した経験が多く寄せられた。教育面での相違としては、第一に授業参観や学校行事における保護者の参加状況、第二として現地における学校の選び方、第三に担任との関わり方などが挙げられた。しかし、関心事という面では、①ESL（English as a Second Language）について、②日本人学校や補習校の位置づけ、③高校進学の際、中学3年での帰国問題、であった。前述の相違は習慣の違いであって、後述の関心事は、「海外赴任の日本人」固有の問題と言える。たとえば、米国では学校に編入する際には地元の Board of Education（教育委員会）に行き、転入手続きを取るのが一般的であるが、ここで非常に困難なことが生じる。第一として英語によるコミュニケーションが十分でないため、相手に意図が伝わらない、第二に教育システムがわが国と米国、しかも地域によって微妙に異なるため相互に理解ができない、などがある。米国では「飛び級」や「年次の繰り下げ」、「留年」が行われている場合が少なくない。しかも、学歴の開始が異なるため、日本の学年と米国の学年のギャップなど、馴れないうちは混乱も生じる。これらを個人の事と捉えるべきか、制度と習慣の相違と捉えるかの違いもあるかもしれない。

「日本人学校補習校に通わせる」という回答についてであるが、この問題の背景には、日ごろ子供は現地校に通わせる一方で、週末、日本人学校の補習校に通わせることで、日本の授業に遅れないようにさせる、という意図がある。つまり、「現地化」を進めるのではなく、いつ日本に帰国しても十分に日本の学習についていけるように、特に、漢字や日本語を勉強しておくという対応である。もちろん、逆に、わが国

においてもアメリカンスクールが都内や横浜に開校しており、アメリカ人の子弟はそこでアメリカ同様の教育を受ける。どちらも、数年後に母国に帰ることを前提として運営されている。しかしながら、英語が世界の汎用語であるため、日本人学校とアメリカンスクールの持つ意味が異なってくる。日本人学校での学習は日本でしか通用しない、内容であり、学習だからである。他方、アメリカンスクールの場合、シンガポールであれ、英国であれ、英語であればその学習がどこでも通用する、汎用性がある。

このように考えると、海外に所在する日本人学校の特殊性が浮かび上がってくる。在外の日本人にはありがたいことであるが、日本政府は世界のどこであっても「日本人を積極的に保護する必要がある」と過保護に考えているということである。しかし、残念なことに、このような施策は Globalization と協調するとは言えない。Globalization の対極に保護主義があるように、現地における「日本化」は Globalization の意味での「国際化」を退行させる可能性が指摘できる。日本企業やその駐在員家族は現地の「日本化」の傘に安心を求めているのかもしれないが、わが国における Globalization という意味での「国際化」は道半ばと言わざるを得ない。

7. 結語

「国際化」には2つの意味がある。ひとつは Internationalization であり、もうひとつは Globalization であった。わが国の「国際化」とはその実態が Internationalization であり、Globalization の本質である自由や公平、統合という要素が大きく欠落している。

この点はインバウンドの国際化においても見ることができる。端的な例として、アジアからの看護実習生の受け入れを考えてみよう。わが国は基本として移民の受け入れを行っていない。一方で、少子化と高齢化が進み、人口が徐々にではあるが減少を始めている。こうした環境において、高齢者ケアの切り札としてアジアからの看護実習生を EPA（経済連携協定）に基づき2008年から受け入れを開始した。ただし、受け入れてすぐに働けるというわけではない。日本語研修を受け、さらに国家資格である看護師の資格を在留期間中に取得することが義務付けられている。この結果、試験に通らない場合は帰国を余儀なくされる。

一方、試験に合格しても、日本語ができ、かつ、日本の看護師の資格を有することで、母国へ帰国後、日本人向けの病院やクリニックで勤務する機会があるため、自発的に帰国するという場合も少なくないようである。この結果、当初の政府の目的を果たすことができない状況に至っている。看護実習生を確保する目的は、その技術や技能をわが国で医療や介護の現場で活用することにあった。しかし、実際には看護実習生を「日本の」看護師とするために「日本化」することに重点が置かれてしまった。この「日本化」こそが、日本における狭義の「国際化」の本質と言えるだろう。

すなわち、日本のわれわれの考える国際化とは Internationalization であって、国内に入ってくるヒト、モノについて自国化を促進し、海外においても、わが国の制度や慣習を移植し、現地での同質化に消極的なことである。一口に国際化と言っても Globalization の意味での国際化に転換できないわが国は Globalization の中でとり残される危険が少なくないと推察され

る。

注

- 1) 村上泰亮は理論経済学者、元東大教授。『中央公論』1984年11月号。
- 2) 現在は Group of 7 から拡大されて G20 という会議も開催される。
- 3) 吾郷真一、「グローバル化と国際化 (Internationalization) の相克」2004年度国際法学会報告
- 4) 欧米化することを称して、国際化したと表現される場合がある。
- 5) EU 加盟国は EU 域内で統一されている金利水準を用いて、国債の発行が可能とされるが、これまでの財政赤字比率が高く、潜在的に高金利国にとって相対的に低金利の EU 統一金利で国債を発行し、資金調達を行うことは魅力的である。
- 6) 内閣府、「国際金融センター、金融に関する現状等について」平成26年4月
- 7) 新華社・ダウジョーンズ調べ
- 8) 金融・資本市場活性化有識者会合「金融・資本市場活性化に向けて重点的に取り組むべき事項 (提言)」2014年6月
- 9) 東京証券取引所、「コーポレートガバナンス・コード」2015年6月
- 10) 金融庁、「責任ある機関投資家の諸原則 (日本版スチュワードシップ・コード)」、2014年2月
- 11) 2016年10月にニューヨークにおける日系企業に勤務する日本人駐在員のべ20人への調査に基づく。
- 12) この話に登場する企業は著者の所属していた企業とは無関係である。
- 13) 1986年、監督ロン・ハワード、パラマウントエンターテインメント作品

参考文献

吾郷真一 [2004年]「グローバル化と国際化 (Internationalization) の相克」2004年度国際法学会報告

エリン・メイヤー [2015年]「異文化理解力－相手と自分の真意がわかる」、英治出版、2015年8月

糸木公廣 [2013年]「日本人が海外で最高の仕事をする方法」、英治出版 2013年11月

岡本卓万 [2005年]「年金基金・財務担当者のための企業年金のリスク管理術」、中央経済社、2005年12月

金融・資本市場活性化有識者会合 [2014年]「金融・資本市場活性化に向けて重点的に取り組むべき事項 (提言)」2014年6月

金融庁 [2014年]「責任ある機関投資家の諸原則 (日本版スチュワードシップ・コード)」2014年2月

白藤香 [2010年]「海外勤務を命じられたら読む本グローバルマネジメント入門」、中経出版、2010年11月

東京証券取引所 [2015年]「コーポレートガバナンス・コード」2015年6月

内閣府 [2014年]「国際金融センター、金融に関する現状等について」2014年4月

福永佳津子 [1990年]「ある日海外赴任外国暮らしの不安を解消するために」、ジャパントイムス、1990年6月

藤井康弘、鈴木誠 [2004年]「米国年金の投資戦略」、東洋経済新報社、2004年1月

村上泰亮 [1984年]「21世紀システムの中の時間」『中央公論』1984年11月号

外務省 [2015年]「海外在留邦人数調査」外務省領事局政策課、2015年10月

Y's パブリッシング [2015年]「ニューヨーク便利帳」2015年12月



Internationalization and Globalization on Japanese Economy

Makoto Suzuki

Faculty of Business Administration, Bunkyo University

✉ mcsuzuki@shonan.bunkyo.ac.jp

Received 18 January 2017

Abstract

We use the word of “Kokusai-ka” for Internationalization and Globalization. We do not care about the detail meanings of the difference between Internationalization and Globalization. After the World War II, the United States founded the membership circle which was called Breton Woods System, which controlled the world economy recovery. After WWII, the U.S. has Hegemony of the world not in the political power but in the economic power. An Americanization was a synonymies with “Internationalization” in Japan at that time.

Japan has been influenced by “Internationalization” and walked the same way as the U.S. Even Japanese companies grew, matured and became multi-nationalized, their operation and management style have not changed as from what they were in Japan. On the other hand, regarding the Japanese expatriates and their family in the foreign countries will maintain their own Japanese lifestyle. It seems they promote “Japanize or Internationalize” instead of to be a cosmopolitan in the global world. There are some reasons in their back ground however it will take more time to recognize what is a real “globalization” for Japanese people.

Keyword : Kokusai-ka, Internationalization, Globalization, Immigrant

Faculty of Business Administration, Bunkyo University

1100 Namegaya, Chigasaki, Kanagawa 253-8550, JAPAN

Tel +81-467-53-2111, Fax +81-467-54-3734

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

経営論集 Vol.3, No.4

ISSN 2189-2490

2017年 3月28日発行

発行者 文教大学経営学部 坪井順一

編集 文教大学経営学部 研究推進委員会

編集長 鈴木誠

〒253-8550 神奈川県茅ヶ崎市行谷1100

TEL : 0467-53-2111 FAX : 0467-54-3734

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>